

2022 年度決算報告書

○正味財産増減計算書

○貸借対照表

○財産目録

(参考資料) 特定資産取り崩し後の各市町村の出捐金按分表

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,785,000	7,677,500	△ 892,500
特定資産受取利息	6,785,000	7,677,500	△ 892,500
事業収益	4,468,763	5,885,312	△ 1,416,549
事業収益	4,468,763	5,885,312	△ 1,416,549
受取会費	612,000	614,500	△ 2,500
個人会員受取会費	260,000	290,000	△ 30,000
団体会員受取会費	110,000	115,000	△ 5,000
賛助会員受取会費	142,000	109,500	32,500
特別協力会員受取会費	100,000	100,000	0
受取寄付金	26,000	70,000	△ 44,000
雑収益	1,927,818	1,526,577	401,241
受取利息	1,850,039	1,413,713	436,326
雑収益	77,779	112,864	△ 35,085
経常収益計	13,819,581	15,773,889	△ 1,954,308
(2) 経常費用			
事業費	40,687,419	39,610,983	1,076,436
役員報酬	4,535,613	4,517,766	17,847
給料手当	16,881,766	16,471,084	410,682
福利厚生費	122,107	91,034	31,073
法定福利費	2,612,009	2,601,433	10,576
臨時雇賃金	650,760	644,160	6,600
退職給付費用	150,000	150,000	0
会議費	41,780	5,400	36,380
旅費交通費	1,678,806	463,561	1,215,245
通信運搬費	900,758	1,137,873	△ 237,115
消耗品費	410,441	594,513	△ 184,072
印刷製本費	294,356	1,314,609	△ 1,020,253
賃借料	2,298,414	2,279,460	18,954
共益費	1,885,872	1,885,872	0
水道光熱費	291,149	325,203	△ 34,054
租税公課	1,000	0	1,000
支払保険料	77,180	77,278	△ 98
支払負担金	126,000	160,000	△ 34,000
委託費	5,983,496	5,329,470	654,026
諸謝金	1,713,677	1,428,676	285,001
支払手数料	32,235	48,315	△ 16,080
減価償却費	0	85,276	△ 85,276
管理費	5,327,871	5,200,774	127,097
役員報酬	503,957	501,974	1,983
給料手当	1,481,319	1,484,748	△ 3,429
福利厚生費	32,060	34,606	△ 2,546
法定福利費	279,645	344,763	△ 65,118
退職給付費用	150,000	150,000	0
会議費	64,600	0	64,600

旅費交通費	289,443	150,952	138,491
通信運搬費	103,197	107,825	△ 4,628
消耗品費	66,263	113,089	△ 46,826
印刷製本費	17,958	17,340	618
賃借料	405,120	402,745	2,375
共益費	359,208	359,208	0
水道光熱費	55,452	61,935	△ 6,483
租税公課	1,403,144	1,356,571	46,573
支払保険料	33,080	33,122	△ 42
支払負担金	32,000	0	32,000
委託費	0	13,200	△ 13,200
支払手数料	51,425	52,453	△ 1,028
減価償却費	0	16,243	△ 16,243
経常費用計	46,015,290	44,811,757	1,203,533
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,195,709	△ 29,037,868	△ 3,157,841
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 32,195,709	△ 29,037,868	△ 3,157,841
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産取崩収益	45,858,200	46,187,800	△ 329,600
投資有価証券売却益	0	960,000	△ 960,000
経常外収益計	45,858,200	47,147,800	△ 1,289,600
(2) 経常外費用			
特定資産売却損	0	1,000,000	△ 1,000,000
経常外費用計	0	1,000,000	△ 1,000,000
当期経常外増減額	45,858,200	46,147,800	△ 289,600
当期一般正味財産増減額	13,662,491	17,109,932	△ 3,447,441
一般正味財産期首残高	164,624,567	147,514,635	17,109,932
一般正味財産期末残高	178,287,058	164,624,567	13,662,491
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 45,858,200	△ 46,187,800	329,600
当期指定正味財産増減額	△ 45,858,200	△ 46,187,800	329,600
指定正味財産期首残高	277,999,866	324,187,666	△ 46,187,800
指定正味財産期末残高	232,141,666	277,999,866	△ 45,858,200
III 正味財産期末残高	410,428,724	442,624,433	△ 32,195,709

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター

貸借対照表

2023年 3月31日現在

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,669,999	43,169,703	△ 32,499,704
未収金	496,399	20,190	476,209
前払金	448,177	448,177	0
仮払金	35,690	0	35,690
立替金	320,926	305,797	15,129
流動資産合計	11,971,191	43,943,867	△ 31,972,676
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
投資有価証券	232,141,666	277,999,866	△ 45,858,200
退職給付引当資産	2,100,000	1,800,000	300,000
特定資産合計	234,241,666	279,799,866	△ 45,558,200
(3) その他固定資産			
建物設備	2	2	0
什器備品	1	1	0
投資有価証券	167,858,334	122,000,134	45,858,200
電話加入権	2,000	2,000	0
敷金・差入保証金	2,207,590	2,207,590	0
その他固定資産合計	170,067,927	124,209,727	45,858,200
固定資産合計	404,309,593	404,009,593	300,000
資産合計	416,280,784	447,953,460	△ 31,672,676
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,932,941	2,854,508	78,433
預り金	633,419	635,819	△ 2,400
前受金	185,700	38,700	147,000
流動負債合計	3,752,060	3,529,027	223,033
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,100,000	1,800,000	300,000
固定負債合計	2,100,000	1,800,000	300,000
負債合計	5,852,060	5,329,027	523,033
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特定資産	232,141,666	277,999,866	△ 45,858,200
指定正味財産合計	232,141,666	277,999,866	△ 45,858,200
(うち特定資産への充当額)	232,141,666	277,999,866	△ 45,858,200
2. 一般正味財産	178,287,058	164,624,567	13,662,491
正味財産合計	410,428,724	442,624,433	△ 32,195,709
負債及び正味財産合計	416,280,784	447,953,460	△ 31,672,676

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター

財務諸表に対する注記（2022年度）①

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

取得原価法によっている。

なお、取得価額と債券金額の差額が、金利の調整と認められる場合には、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準について

退職給付引当金は、職員の当期自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
投資有価証券	277,999,866	0	45,858,200	232,141,666
退職給付引当資産	1,800,000	300,000	0	2,100,000
合 計	279,799,866	300,000	45,858,200	234,241,666

3 特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特定資産				
投資有価証券	232,141,666	(232,141,666)	(0)	(0)
退職給付引当資産	2,100,000	(0)	(0)	(2,100,000)
合 計	234,241,666	(232,141,666)	(0)	(2,100,000)

財務諸表に対する注記（2022年度）②

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物設備			
建物附属設備（間仕切）	2, 225, 233	2, 225, 232	1
建物附属設備（電気工事）	404, 540	404, 539	1
小 計	2, 629, 773	2, 629, 771	2
什器備品			
コピー機	507, 600	507, 599	1
小 計	507, 600	507, 599	1
合 計	3, 137, 373	3, 137, 370	3

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

内 容	金額
経常外収益への振替額	
特定資産取崩による振替額	45, 858, 200
合 計	45, 858, 200

6 その他

（貸借対照表に関する事項）

実施事業資産はありません。

附属明細書(2022年度)

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産については計上していない。また、特定資産については、財務諸表に対する注記の

「2 特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,800,000	300,000	0	0	2,100,000
合 計	1,800,000	300,000	0	0	2,100,000

財産目録

2023年 3月31日現在

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 未収金 前払金 仮払金 立替金		手元保管	運転資金として	1,054,040
		普通預金	運転資金として	9,615,959
		ゆうちょ銀行		2,991,411
		りそな銀行 大阪公務部1452229給保		1,111,555
		りそな銀行 大阪公務部1452187入金		5,165,020
		りそな銀行 大阪公務部1452195出金		184,635
		りそな銀行 大阪公務部1452203小口		163,338
		大阪府商工会連合会他	受託研修収入他	496,399
		糺スーパーコート他	事務所家賃他	448,177
		海外送金用口座入金分	洋書レイアウト謝金用	35,690
立替金	環境カウンセラー他	事務所家賃他	320,926	
流動資産合計				11,971,191
(固定資産)				
特定資産				
投資有価証券 退職給付引当資産 その他固定資産 建物設備 什器備品 投資有価証券 電話加入権 敷金・差入保証金	投資有価証券	S G イシューア (利率固定型債) BNPパナリハ 29005 BNPパリバイシュアランス9051 (日興) 5回ソフバンク	事業実施の財源として	232,141,666
			50,000,000	
			32,141,666	
			100,000,000	
			50,000,000	
	退職給付引当資産	りそな銀行 大阪公務部1452187入金 りそな銀行大阪公務部1452195出金	退職給付引当金の 支払財源として	2,100,000
			1,217,321	882,679
	建物設備 什器備品 投資有価証券	BNPパリバイシュアランス (岡三証券) BNPパナリハ 29005 ビニエビニエパナリハ I B V (日興)	事業実施の財源として	2
			1	
			167,858,334	
50,000,000				
67,858,334				
電話加入権 敷金・差入保証金			2,000	
			2,207,590	
固定資産合計				404,309,593
資産合計				416,280,784
(流動負債)				
未払金 預り金 源泉徴収 住民税 社会保険料 雇用保険 前受金		役員・職員他	旅費・社会保険料他	2,932,941
			633,419	
			279,141	
			49,500	
			235,080	
			69,698	
			185,700	
	前受金	八尾市人権協会他	賛助会費他	185,700
流動負債合計				3,752,060
(固定負債)				
	退職給付引当金			2,100,000
固定負債合計				2,100,000
負債合計				5,852,060
正味財産				410,428,724

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター

出捐者	出捐金額	2022年度按分額
大阪府	250,000,000	66,169,030
大阪市	250,000,000	66,169,030
堺市	12,380,000	3,276,687
岸和田市	3,080,000	815,199
豊中市	6,410,000	1,696,571
池田市	1,820,000	481,707
吹田市	5,440,000	1,439,834
泉大津市	1,260,000	333,489
高槻市	5,660,000	1,498,064
貝塚市	1,440,000	381,130
守口市	2,610,000	690,801
枚方市	6,120,000	1,619,816
茨木市	4,070,000	1,077,228
八尾市	4,420,000	1,169,865
泉佐野市	1,580,000	418,185
富田林市	1,910,000	505,528
寝屋川市	4,100,000	1,085,169
河内長野市	1,880,000	497,588
松原市	2,290,000	606,104
大東市	2,150,000	569,051
和泉市	2,450,000	648,453
箕面市	2,080,000	550,523
柏原市	1,400,000	370,542
羽曳野市	1,980,000	524,055
門真市	2,390,000	632,572
摂津市	1,560,000	412,893
高石市	1,230,000	325,548
藤井寺市	1,240,000	328,195
東大阪市	8,040,000	2,127,993
泉南市	1,150,000	304,375
四条畷市	1,000,000	264,673
交野市	1,230,000	325,548
大阪狭山市	1,070,000	283,199
阪南市	1,060,000	280,554
島本町	411,000	108,778
豊能町	378,000	100,044
能勢町	249,000	65,900
忠岡町	285,000	75,430
熊取町	493,000	130,482
田尻町	189,000	50,020
岬町	328,000	86,811
太子町	235,000	62,195
河南町	259,000	68,547
千早赤阪村	200,000	52,933
美原町	473,000	125,188
その他	277,078,186	73,335,673
総計	877,078,186	
2021年度計	β 277,999,866	
取り崩し 2022年4月1日	α Δ 45,858,200	
2022年度計	232,141,666	232,141,200

【計算式】 各出捐者の「2021年度按分額」×(1-(α 取り崩し額÷ β 出捐金額計))=2022年度按分額

参考) 「出捐金額」と、「2022年度案分額」の合計差(466円)は各金額の切り捨て額累積による差となる。